

**伊賀市新斎苑建設に伴う基本計画策定及び
事業方式検討支援業務委託**

仕 様 書

伊 賀 市

伊賀市新斎苑建設に伴う基本計画策定及び事業方式検討支援業務

1. 目的

本業務は、伊賀市（以下：本市という）の新斎苑について、火葬場を構成する各種施設、設備の規模、構造等を決定し、各施設の基本的事項を取りまとめ、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（以下、PFI法）に基づき民間の資金や知見を活用する事業方式を用いた整備手法（以下、PFIによる整備手法）や民間の知見等を活用するもののPFI法には基づかない事業方式を用いた整備手法（以下、PFI的整備手法）を採用すると仮定した場合の情報を整理・検討し、経済性の評価を行った上、本市において最適な事業手法の選定を行うことを目的とする。

なお、計画策定にあたっては、『火葬場の建設・維持管理マニュアル』（特定非営利活動法人 日本環境斎苑協会）に準拠して作成すること。

2. 業務内容

2-1 基本計画

(1) 計画の目的

新斎苑建設の目的を整理するとともに、既存施設の状況を取りまとめ、施設整備の必要性について整理する。

(2) 現状把握

既存施設の現状について以下の内容を把握する。

- ①施設概要
- ②既存敷地及び周辺地域の現状把握
- ③火葬件数
- ④葬送行為の状況

(3) 必要火葬炉数の算定

必要火葬炉数の算定にあたり、以下の内容に基づいて算定を行う。

①人口構成及び総人口の予測

男女別・年齢別人口は、原則的にはコーホート要因法により予測する。この方法は、すでに生まれている人口については男女別年齢別基準人口から出発し、仮定された男女別年齢別生残率及び社会移動人口比率から男女年齢別生残数及び移動数を求めて将来年次の男女別・年齢別人口を計算する。

②年間死亡者数の予測

死亡者数は、推計した男女別・年齢別人口に、仮定された男女別・年齢別死亡率を乗じて合算し、これに死産数を加算して求める。

③年間火葬需要量（件数）の予測

年間火葬需要量（件数）は、過去5～10年の実績等を用いて火葬率、本市への持ち

込み率、管外率等を算定し、推定する。

④必要火葬炉数の算定

計画火葬炉数は、年間火葬取扱件数等の条件により算出した理論的必要炉数に、故障、保守点検及び補修のための予備炉を加算して算出する。

(4) 火葬場施設の法的基準等

斎苑の建設予定地の法的規制条件の整理を行うとともに、自然環境条件、社会環境条件、道路交通条件などの諸条件をとりまとめる。

①法的規制基準の概要

建設予定地の土地利用条件および自然環境条件などの各種規制基準の概要をとりまとめる。

②火葬場建設の関係法令等

斎苑建設に係る関係法令等をとりまとめる。

③周辺環境の把握

建設予定地の周辺環境や道路アクセス等などをとりまとめる。

(5) 斎苑施設整備計画

斎苑整備にあたっては、住民に違和感を抱かせない明るい施設づくりを心掛ける必要がある。斎苑整備について、以下の項目をとりまとめる。

①斎苑施設の機能と施設整備内容

②必要式場数の検討

③施設整備内容と基本的な考え方

④建築物の規模と面積試算

⑤斎苑整備にあたっての方針

(6) 建築物計画

新斎苑に係る建築物等に関して、以下の項目をとりまとめる。

①基本方針

②基本条件

③配置計画

④平面計画

⑤動線計画

⑥立面計画・外観イメージ図

⑦建築構造

⑧設備計画

⑨外構・景観計画

⑩防災計画

⑪雨水排水計画

- ⑫汚水・給水計画
- ⑬文化財等調査計画
- ⑭建築基準法・都市計画法等の法令遵守をした関連法規の調査
- ⑮概算工事費の試算
- ⑯事業工程

(7) 火葬炉設備の計画

計画施設に設置する火葬炉設備の炉型式、燃料、燃焼装置、付帯設備等について、以下の項目をとりまとめる。

- ①火葬炉設備の構成
- ②火葬炉設備の型式・構造等
- ③エネルギー対策

(8) 環境保全計画

火葬場は大気汚染防止法による規制対象施設ではないが、一般的な影響を考慮し、火葬することによって発生する排ガス、悪臭、騒音、振動等が周辺環境に影響を与えないように、十分な環境保全対策に努めなければならない。環境保全計画について、以下の項目をとりまとめる。

- ①環境保全対策
- ②環境保全目標値の設定

(9) 生活環境影響調査予測条件の設定

- ①事業概要の整理
- ②施工計画の設定
- ③施設供用時の影響要因の設定

2-2 事業方式検討

(1) 基本事項の整理、事例調査

新斎苑建設を PFI による整備手法や PFI 的整備手法により整備する場合の基本的事項（新斎苑整備基本計画の把握、全国類似事例調査、想定される事業スキーム、対象業務範囲の設定等）について整理・検討を行う。

(2) 民間事業者の参入意向調査

事業方式毎に民間企業の意向調査（参入意向調査、事業費調査）を行い、調査結果の取りまとめを行う。

なお、調査を行う民間企業については、市と協議の上、選定すること。

(3) リスク分担

前項で策定した事業スキームにおいて想定される効果・リスクについて整理を行い、（仮称）新斎苑が長期にわたり安定した運営を行うためのリスク分担表の検討を行う。

(4) 経済性の評価

VFM シミュレーションの前提条件の整理を行い、事業方式毎にコストの検討（PSC、PFI-LCC、VFM シミュレーション等）を行う。

(5) 事業手法の総合評価

前項において実施した調査結果（参入意向調査結果、事業費調査結果）及び VFM シミュレーション結果を基に本事業の事業方式について総合評価を行う。

(6) 今後の進め方

事業化に向けた概略スケジュール等について概略検討を行うと共に事業方式毎に課題等を整理する。

(7) 資料編

資料編として、本業務において実施した調査結果及び検討結果の取りまとめを行う。
また、本業務において使用した PFI 用語を PFI 用語集として整理する。

3. 業務期間

契約締結の日～令和 3 年 3 月 31 日まで

4. 関係法令等の遵守

受託者は、本業務の遂行にあたり、建築基準法・都市計画法等関係する法令、条例、規則、細則、通知を遵守しなければならない。

5. 資料の貸与

本業務の遂行上、必要な資料は原則的には受託者が収集するものであるが、本市が保有しているもので業務の遂行に必要な資料は貸与するものとする。

ただし、貸与した資料については、そのリストを作成し本市に提出し、業務完了後、速やかに返納すること。

6. 秘密の保持

受託者は、中立性を厳守する共に、業務上知り得たすべての事項について、第三者に漏らしてはならない。

7. 管理技術者等

受託者は、業務の円滑な進捗を図るため、十分な経験を有する技術者を配置するものとする。

管理技術者については、1 級建築士の資格を保有していること。

照査技術者については、技術士（建設部門：都市計画）の資格を有していること。

担当技術者については、火葬場の計画経験を有する技術者を当てること。

8. 届出書

受託者は、業務の着手及び完了時には、下記書類を提出し承諾を受けること。

- (1) 着手届・完了届
- (2) 管理技術者届（経歴書添付）
- (3) 照査技術者届（経歴書添付）
- (4) 業務工程表
- (5) その他必要な書類

9. 関係官公署との協議

受託者は、関係官公署と協議を行うとき、若くは協議を求められた場合は、誠意をもってこれにあたり、その内容は遅滞なく本市に報告しなければならない。

10. 議事録

受託者は、打合せ及び協議の都度、議事録を作成し本市に提出して双方確認するものとする。

11. 疑義

本仕様書記載事項及び業務遂行上疑義が生じた時は、速やかに本市と協議し、業務に支障のないように努めなければならない。

12. 検査及び引き渡し

受託者は、業務完了時に本市の検査を受けなければならない。

業務の検査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し業務の完了とする。

なお、納品後、提出図書の内容に誤記・違算があった場合は速やかに訂正し、再度提出しなければならない。

13. その他

本仕様書は業務の概要を示すものであり、本仕様書に明記なき事項については、本市と協議の上これを決定する。

14. 提出図書

本業務における提出図書は次のとおりとする。

- | | |
|------------------------------|------|
| (1) (仮称) 新斎苑基本計画 報告書 | 10 部 |
| (2) 打合せ議事簿 | 1 部 |
| (3) 上記(1)、(2)の電子データ (CD-R 等) | 1 式 |

令和2年度	委 託 業 務 設 計 書				
業 務 名	伊賀市新斎苑建設に伴う基本計画策定及び事業方式検討支援業務委託				
履 行 場 所	伊賀市 四十九町 地内				
委 託 費	¥ ー				
履 行 期 間	契約締結の日から令和3年3月31日	設 計			令 和 年 月 日
		設 計		検 算	
委 託 業 務 の 大 要		業 種		業 種 コー ド	
新斎苑建設に伴う基本計画策定 新斎苑事業方式検討支援		設計価格			
		¥ 税 (官積) ¥			

伊 賀 市

用途	名 称	摘 要	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
A	設計費						
1	人件費		1.00	式			
2	直接経費		1.00	式			
	直接原価 計						
B	諸経費						
	その他原価		1.00	式			
	一般管理費等		1.00	式			
	諸経費 計						
	合計						

内訳 1 基本計画

項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員備	製図工	計	数量	金額	摘要
計画の目的										1.00		
現況把握										1.00		
必要火葬炉数の算定										1.00		
火葬場建設の法的基準等										1.00		
斎場施設整備計画										1.00		
建築物計画										1.00		
火葬炉設備の計画										1.00		
環境保全計画										1.00		
生活環境影響調査予測条件の設定										1.00		
合計												

内訳 2 事業方式選定支援

項目	主任技術者	技師長	主任技師	技師A	技師B	技師C	技術員備	製図工	計	数量	金額	摘要
基本事項の整理、事例調査										1.00		
民間事業者の参入意向調査										1.00		
リスク分担の検討										1.00		
経済性の評価										1.00		
事業手法の総合評価										1.00		
今後の進め方										1.00		
資料編										1.00		
合計												

